

公募等実施事項報告書（資金分配団体）

Version 1.0

事業名: 東近江・ポストコロナ対策助成事業
資金分配団体: 公益財団法人東近江三方よし基金
実行団体数: 8団体
実施時期: 2021年3月～2022年3月
事業対象地域: 滋賀県東近江市
 小規模事業者及び雇用者
 東近江ファンや市への来訪者
事業対象者: 在宅ワーカー
 引きこもる学生・高齢者
 孤立する子育て世代、外国籍の方

日付: 2021年5月31日

I. 公募～選定の結果

単位: 件

選定予定件数-計画	申請事業数-実数	申請団体数-実数	選定事業数-実数	選定団体数-実数
10	10	10	8	8

II. 公募プロセス/実行団体の募集

募集の告知期間 ※告知開始～募集受付開始 (単位: 日)	募集の受付期間 (単位: 日)	募集の告知媒体の種類							
2021.3.8～2021.4.8	31	<input checked="" type="checkbox"/>	HP	<input checked="" type="checkbox"/>	SNS	<input type="checkbox"/>	チラシ	<input checked="" type="checkbox"/>	関連組織を通じた広報
		<input checked="" type="checkbox"/>	プレスリリース	<input type="checkbox"/>	その他	具体的な方法 ()			
実行団体の募集で工夫したこと、よかったこと ・ 中間支援組織にも協力して頂き、広く広報できた。 ・ 少人数限定の説明会を3回設定し、Zoomでの参加も可としたことで想定外の団体にも多く申請して頂けた。 ・ 説明会に来れない団体には、個別の説明を行い応募につながった。 ・ 説明会の後、1時間ほどの個別相談を行ったことで申請につながった団体があった。 ・ 説明会に参加した団体同士が出会い、課題を共有することにより、地域の実情を踏まえた提案につながった。									
実行団体の募集の課題 ・ 応募団体の口コミで本公募のことを知った団体が10団体中、2団体もあったことから、市内全体への広報の方法が課題である。									
公募に申請した団体の情報を、募集終了時に Web サイト上で公表しましたか。対応状況の詳細と合わせて記載ください。									
はい	https://3poyoshi.com/								

III.公募プロセス/申請団体の審査

単位：人

審査委員の人数 (合計)	審査委員の人数	
	内訳:外部委員	内訳:内部委員
5	3	2

審査の過程で第三者の意見聴取等、専門的な意見をどのように取り入れましたか。

市外の社会投資に詳しい方、市内の金融機関の方に選考委員として参加して頂き、特に資金計画、財務面から事業の妥当性、実行可能性、継続性が妥当なものであるかを確認した。また、委員長としてコロナ対策助成金の選考実績もある慶応大学の堀田聡子教授（慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授）に参加頂き、専門である地域共生社会の視点から事業の妥当性、先駆性などを確認した。

審査を行う者の利益相反の防止措置はどのように行いましたか。

東近江市内の団体の役員等に就任していない方という前提で、市外在住者3名を選任した。市内在住者1名については、申請団体の役員等でないことを確認し選任した。しかし、うち1名がその後、申請団体の監事に就任したとの自己報告を受けて、その申請団体の選考にかかる審議時には参加しない措置とした。もう一人について決定後には、提出された役員名簿から改めて選考委員が就任していないか確認した。

申請団体のコンプライアンス/ガバナンス体制の確認をどのように行いましたか。

申請の意思決定方法を確認した上で、WEBや市内関係者からの聞き取りなどで団体運営の実態を確認した。その上で、規程等のコンプライアンス/ガバナンス体制を事前相談において確認した。不足する部分については、事業期間中に策定頂くように事前相談において確認した。

申請団体との面談(必要に応じて現地調査)はどのように実施しましたか。

公募開始後、ポストコロナ対策に取り組んでいる、もしくは取り組む予定の団体のキーマンに面談を依頼し、募集の主旨や申請の可能性などについて意見交換を実施した。面談の回数は8団体、約20回に及んだ。面談の際には、可能な限り活動の拠点に向かうようにし、その活動の実行可能性やキーマンが感じている危機感などを共有するように努めた。

申請団体の審査で工夫したこと、よかったこと

選考委員には事前に申請書類を送付し確認してから選考会に臨んでいただくよう依頼した。このため、短時間で効率よく質疑を進めることができた。申請団体には審査会場でのプレゼンテーション及び面談の機会を設け、書面だけでは確認できない情熱や巻き込み力なども対面で確認でき、選考委員会から好評であった。意見交換を行った団体については、申請書策定の伴走（ブラッシュアップ）を行い事業内容が明確化された申請内容であった。

申請団体の審査で感じた課題

今回、申請団体が10件のため、選考会に6時間程度を要し、選考委員の負担が大きかった。次回公募については、これ以上多くの申請数があった場合、プレゼンテーション及び面談と選考会を分けて実施するなどの対応を検討している。

IV. 公募の設計/申請団体数・実行団体の事業内容

(申請団体数)	
実行団体選定予定件数に対して申請団体数は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通り	公募開始と同時に丁寧な説明会を開催したことで、事前面談を相当地数実施したことが申請団体数につながったと考える。
(申請団体の事業内容)	
設定した社会課題の解決に対して、選定した実行団体の事業内容（目標、対象者、地域、活動、金額、規模等）は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定と異なっていた	当財団の申請時に、ポストコロナ対策に取り組んでいる、もしくは取り組む予定の市内団体を調査して、団体のキーマンにヒアリング調査を実施し、内容や必要な資金量を想定したが、それ以上の申請数があったため、結果、資金が不足ぎみとなった。どの申請団体の提案も採択にふさわしい内容であったため、全体的に減額採択となったことから、採択金額の調整はかなり困難を要した。また、一度も事前面談なしに申請した団体も2団体あり、今後も引き続き地域課題に対して活動する実行団体の動きを注視していきたい。

V. 選定結果の通知及び公開の状況

(選定結果の通知) 実行団体に選定しなかった申請団体に対し、その理由と改善すべき点を示しましたか。	
はい	結果通知後、不採択団体とも面談をして、その理由と改善すべき点を示したほか、今後の資金調達などについて意見交換した。
(選定結果の公開) 選定結果について、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://3povoshi.com/
(規定類の公開) ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類を、web サイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://3povoshi.com/koukoku/
(人件費水準の公開) 経費に人件費が含まれる場合、当該人件費の水準をweb サイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://3povoshi.com/koukoku/

VI. 公募の過程に伴う事業再検討結果（事前評価）

課題の分析（ニーズの分析）

課題の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分	
<p>助成申請時に分析した課題のうち、「1)卒業旅行等が激変し、民泊事業が継続困難となっている。2)都心での催事が中止となり、地域資源を生かした商品の販売機会が激減した。3)中間的就労について引きこもり等支援の必要な若者らは、自宅待機等の対応が困難なケースがあるが、それを支えるための拠点が存在せず再び引きこもるケースが顕在化した。」の3つについては、別途事業で対応したため削除した。</p> <p>また、採択団体の課題分析より、「1)中心市街地の飲食店等への来客が激減した。2)雇用調整等により仕事時間が減り孤立や孤独を抱えている外国籍の方が増加している。3)外出自粛要請、仕事の自宅待機の増加等により孤立する子育て世帯が増加している。4)勤め先の倒産や雇用調整により仕事を突然失うリスクが増加している。」の4つを追加する。</p>	
事業対象の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分	
<p>■課題の変化に伴い交流機会を促進するための事業課題は次の3点を追加する。</p> <p>1)来客が激減した中心市街地の飲食店等への流れをつくり出すこと 2)雇用調整等により仕事時間が減り孤立や孤独を抱えている外国籍の方の支援や今後の支援体制の検討 3)外出自粛要請、仕事の自宅待機の増加等により孤立する子育て世帯へ支援</p> <p>■課題の変化に伴い働き方・学び方改革へ対応するための事業課題では次の1点を追加する。</p> <p>1)勤め先の倒産や雇用調整により仕事を突然失うリスクへの対応</p>	

事業設計の分析（セオリーの分析）

事業設定の妥当性：助成申請時に想定していた事業設定に対し、変更が発生した部分	
<p>課題が変化したため、事業アプローチとして、以下に変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・超高齢化地域における店舗再生と住民の暮らしを支える活動 ・駅前拠点施設を核に中心市街地を活性化するために人を呼び込む活動 ・多文化共生まちづくりのきっかけづくりと体制を検討する活動 ・空き家を活用した子育て世代の課題解決と可能性を引き出す支援活動 ・古民家を始め地域資源を活用し、自宅や学校で過ごしにくい学生の生きる力を地域で育成する活動 ・商業施設の空きスペースを活用した多様な接触、アウトリーチによる子育て支援の活動 ・限界集落における古民家を拠点に地域資源を活用した交流・関係・移住人口を促進する活動 ・空ビルを活用した「兼業」、「協働」をキーワードとする新しい働き方のモデル実証活動 	

見直し後の事業目標 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態
<ul style="list-style-type: none"> ・様々な手法を用いた交流促進のための体制整備 ・高齢者や学校に行きづらい学生の居場所の提供 ・新しい働き方のモデルの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流促進のための具体例 ・居場所の整備と活動の開始 ・拠点の整備と活動の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流事例の見える化 ・多様な居場所の見える化 ・新しい働き方のモデルの見える化 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体例5つ ・居場所の提供2カ所 ・具体例1つ（かねいビル）

見直し後の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び その目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

今回の事業実行を通じた目標	目標値/目標状態
<p>・新型コロナウイルス感染拡大が継続しても、終息しても、地方において新しい暮らし方・働き方が実現している。</p> <p>・交流人口が減少しなかったことが、移住・定住の増加に貢献すると共に、都市部の過密状態を解消することに貢献している。</p> <p>・就労や就学でつまづいた若者に対して、緩やかな居場所が提供され、生きる意味と役割を見出すことに貢献する地域が実現している。</p>	

Ⅶ. 広報実績（公募関連以外）

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	2021年5月20日滋賀報知新聞に基金の取り組み掲載 http://www.shigahochi.co.jp/info.php?type=article&id=A0034124
広報制作物等	無	
報告書等	無	

Ⅷ. ガバナンス・コンプライアンスの確認

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的開催されていますか。	はい	
6. 実行団体に規程類の整備について説明をしましたか。	はい	